

様式1〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和6年 8 月 16 日

東員町議会

議 長 伊藤 治雄 様

東員町議会

南部 豊

研 修 報 告 書

研修期間	令和6年 8 月 7 日（水） ～ 8 月 8 日（木）【 2 日間】
研修（視察）先	1, 兵庫県三木市 2, 兵庫県洲本市
目的（テーマ等）	1, まちづくり（団地再生プロジェクト（について 2, 議会事務事業評価について
資料添付の有無	有 ・ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

※ まちづくり（団地再生プロジェクト（について

〔氏名：南部 豊 〕 研修概要、内容、所感

1 日目 まちづくり（団地再生プロジェクトについて）

＜三木市の概要＞

三木市は、兵庫県中南部に位置し、人口 73,656 人、世帯 34,700 (R6 年 3 月末現在)。金物産業が市の発展を支えてきた。

農業では、特に酒造好適米の「山田錦」は日本一の生産地である。

また、三木市にはゴルフの町として、25 のゴルフ場を有する市でも有名。

現在は、伝統的な利器工匠具類に加えて、機械工具等を中心とした製品が多く開発、生産されており伝統に培われた優れた技術を生かした品質、性能の高さが全国的に高く評価されている。

因みに、議会役員の任期は、議長・副議長、監査を含めた各委員の任期は、1 年任期であり、東員町と同じ定例会、3 月 6 月 9 月 12 月（年 4 回）。

＜研修の内容＞ まちづくり（団地再生プロジェクトについて）

総合政策部縁結び課主幹兼地方創生清水係長より、取り組み内容の説明を頂いた。

三木市の金物産業は、市の基幹産業としてその発展を支えてきたが、時代のニーズにあったものづくりを続け、市の顔としての地位を保っている。神戸・大阪の大都市圏への鉄道、道路アクセスも良く通勤至便であり、ベッドタウンとして都市開発計画を推進してきた。高度成長時代に大和ハウスによる住宅団地開発で、1977 年には人口は 8 万人台へと成長したが、その後は人口減少期に入り、人口減少の歯止めが課題となり、施策として住民福祉充実施策の実行を行ってきた。（三木市の概要より）

三木市の発展を支えてきた、住宅団地は、開発して数十年経過で、若者世代は親世代から独立し、建物は老朽化し、親世代は高齢化して、空き家が増加するなど、住宅団地の再開発の検討が必要になってきた。

こうした背景のもと、市の将来ビジョンにおいて、まちの好循環を作り出す計画として、住宅団地再生事業、青山団地再耕プロジェクトを立上げ、取り組みを開始した。計画立案にあたっては、コンサル業者に丸投げ委託方式ではなく、総合政策部縁結び課が中心的な役割を担っている。

- ・三木市の人口減少に歯止めをかける。

- ・SDGs 未来構想。大和ハウスが大型開発した住宅団地は全国で 61 地域にあるが、どこも共通問題がある。モデル事業となる取り組みを目指す。

＜ 取り組み ＞

- ・国の地方創生事業交付金 5 億円を受ける。

- ・福祉施設が不足していた。老人ホーム、介護施設を計画に織り込み、住み慣れた街で住み続けられる町に。

- ・町のリビング、みんなで使える空間、チョット立ち寄れる空間、そのために

まずは空き家を利活用。

- ・コンサル委託ではなく、自分たちで考えてのまちづくり。
- ・各課をまたぐ事業である。
- ・青山 7 丁目団地再生プロジェクトは大きな計画であり、一気に市民理解は難しいので、まずは、空き家利活用に期待される。
- ・官民連携は重要だが、民間である大和ハウスの経営事業として損益の出ない取り組み事業を目指す。
- ・20,8 億円事業計画案を議会も承認した。
- ・統計指標では、三木市の人口動向は 2060 年には 3 万 9 千人に減少となり、これを 1, 25 倍の 5 万人の増加目標としたい。
- ・三木市をどういう町にするか。トップダウンではなく、住民とのボトムアップ型で取り組んでいる。

<所感>

説明者の清水係長の人間味あふれる説明もあり、意欲の高さがうかがえた。説明終了後に是非とも伺いたいことがあり、お聞きした。

三木仲田市長のお考えは？

市長も事の重要性は最大の案件と捉えていて、「縁結び課としてもやり易い」とのお答えがあった。

今では本年 3 月末現在 12,068 人（全人口比 46.8%）、団地の 65 歳以上の高齢化率は 39.2%であり、本町将来計画にとっても町・団地再生は重要課題である。

本町において、少子高齢化、人口減という問題意識は、行政執行部が政策課題として、どう捉えて、限りある財政の中で取り組んで行くのかが課題である。

わが町、東員町のネオポリス地区の抱える問題点・課題を整理し、問題解決への取り組みを住民と行政・議会が協調して前進させるために、議会として発信して行く必要があると強く感じた研修であった。

二日目 兵庫県洲本市「議会事務事業評価について」

洲本市は、瀬戸内海の東に浮かぶ国生み神話の島、淡路島。特産物では、淡路和牛、タマネギが有名である。豊かな山海の幸に恵まれ、万葉に時代には、朝廷へ食材を提供していた。「御食国（みけつくに）」。今も、農産物は自給率100%。人口は41,236人、世帯数17,792(R2年度)である。

< 研修の内容 >

事務事業評価は、議会改革の一環として R3 年度に実施を決定。今後のスケジュールは、9月定例会閉会後に、議長から市長へ決算事務事業評価提言書を作成し、11月末までに、「委員会評価報告書」に対する検討結果等報告書の提出。

事務事業評価活動の中で、ある事業について、女性目線で意見し、評価したことで、この事業は廃止に至った。住民福祉の向上につながった、と市民からの評価につながった成果という。

こうした議会の取り組みについて、市長は、議会からの発言を重く受け止めて予算編成に反映している。

今後の展開については、

- ① 事務事業評価が、次年度予算案にどう反映されているのかを審査・確認できていないので、この点について改善する必要がある。
- ② 運営要領規定も視野に入れている。

< 所 感 >

東員町議会は事務事業評価を昨年度から実施したところであり、取り組みについても私自身もまだまだ未熟の点が多く、多くを学ぶ必要がある。

これからも、研修会や勉強会に参加し、自分自身を高める必要を考えさせられた研修であった。

以上